



Title	住友本社経営史
Author(s)	山本, 一雄
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27598
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【20】

氏 名 山 本 一 雄

博士の専攻分野の名称 博士（経済学）

学 位 記 番 号 第 22568 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 20 年 12 月 18 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 2 項該当

学 位 論 文 名 住友本社経営史

論 文 審 査 委 員 (主査) 教授 澤井 実

(副査) 教授 阿部 武司 教授 廣田 誠

論文内容の要旨

本論文の課題は、1909年の住友総本店の発足から、住友合資会社、株式会社住友本社をへて財閥解体による本社解散までの全過程を、本社機能の変遷、本社と連系各社の関係に留意しつつ、総合的に分析することである。

第1部「住友総本店」第1章「住友総本店（上）－明治42～45年－」では、1909年の住友本店の住友総本店への改称、総本店の組織・人事、会計・監査制度、業績を分析したうえで、住友電線製造所の開設、住友銀行の株式会社への移行過程が追跡される。第1部第2章「住友総本店（中）－大正2～5年－」では、1913～16年の住友総本店の組織・人事、会計・監査制度、業績、シーメンス事件・シーメンス社と住友との関係、住友肥料製造所の開設、東京・呉両販売店の開業、住友鋳鋼場の株式会社化が取り上げられる。第1部第3章「住友総本店（下）－大正6～9年－」では、17～20年の住友総本店の組織・人事、業績、投資活動、住友総本店林業課の設置、大阪北港株式会社の設立、内外販売網の拡大と商事会社設立問題、株式会社住友電線製造所の設立と日本電気株式会社との提携が考察される。

第2部「住友合資会社」第1章「住友合資会社の設立」では、住友合資会社設立の経緯、「番頭政治」の確立過程、合資会社の組織・人事、諸規程の整備が検討され、第2部第2章「住友合資会社（上）－大正10～14年－」では1921～25年の、第2部第3章「住友合資会社（中）－大正15～昭和5年－」では26～30年の、第2部第4章「住友合資会社（下）－昭和6～昭和11年－」では31～36年の住友合資会社の統轄システム、業績、投資活動、資金調達、店部・連系会社・特定関係会社の動向がそれぞれ詳細に追跡されている。

第3部「株式会社住友本社」第1章「住友合資会社の解散と株式会社住友本社の設立」では、本社改組の目的と経緯、改組に伴う懸案事項の処理、会計処理、改組による住友家および三分家会計の強化が取り上げられ、第3部第2章「株式会社住友本社（上）－昭和12～15年－」では1937～40年の、第3部第3章「株式会社住友本社（中）－昭和16～19年－」では41～44年の株式会社住友本社の統轄システム、業績、投資活動、資金調達、店部・連系会社・特定関係会社の動向がそれぞれ検討される。第3部第4章「株式会社住友本社（下）－昭和20～27年－」では、GHQの財閥解体方針と住友本社の対応、住友本社の解散と連系会社および住友家の対応、本社解散後の現業部門（販売・鉱山・林業・不動産）の動向、財閥商号と企業統治の問題が取り上げられている。

論文審査の結果の要旨

本論文の最大の特徴は、住友史料館に所蔵されている住友財閥の本社、グループ企業（連系会社）に関する第一級の一次資料・根本史料を全面的に駆使しつつ、1909年の住友本店から住友総本店への改称を起点として、住友合資会社、株式会社住友本社をへて財閥解体による本社解散にいたる近代住友の本社部門の全過程について、比類のない精緻な分析を行った点である。本論文の出現によって、従来、三井財閥や三菱財閥の研究と比較して資料的制約から、相対的に立ち後れていた近代住友に関する研究は、一挙に大きく進展したと高く評価できるだろう。したがって本論文は、博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。